

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自2018年10月1日至2018年12月31日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記虎政史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記虎政史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第34期第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	2,425,229	1,368,024	3,263,260
経常利益又は経常損失() (千円)	128,416	194,281	183,427
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	80,227	94,580	122,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,044	71,346	139,891
純資産額 (千円)	1,174,247	1,298,441	1,227,094
総資産額 (千円)	3,707,632	3,713,602	3,848,723
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.83	6.87	8.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.7	35.0	31.9

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.06	4.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりであります。

変更箇所は下線で示しております。また、以下の見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 特定の市場・顧客への依存

検査機システム事業においては、FPD検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPDの製造は、日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーがほぼ独占し、一部の大手メーカーへの集約も進んできております。これら特定の市場・顧客の設備投資動向及び特定の顧客からの受注動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復が続きましたが、米中貿易摩擦の激化による世界経済への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況となっております。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野におきましては、FPDメーカーの設備投資に慎重な動きが見られるなど、厳しい受注環境となりました。

このような環境の中、当社グループでは、製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図ってまいりましたが、主力製品の画像処理外観検査装置は主要顧客の設備投資時期の影響を受け大幅な減収となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,368百万円（前年同四半期比43.6%減）、営業損失310百万円（前年同四半期は営業利益136百万円）となりました。また、海外子会社Kubotek USAのIPアドレス売却に伴う貯蔵品売却益129百万円を営業外収益に計上した結果、経常損失194百万円（前年同四半期は経常利益128百万円）となり、京都第三工場土地・建物の売却に伴う固定資産売却益309百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上は大幅に減少しました。この結果、売上高は849百万円（前年同四半期比57.6%減）、セグメント損失は354百万円（前年同四半期はセグメント利益66百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は293百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント損失は0.1百万円（前年同四半期はセグメント利益33百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が増加しました。この結果、売上高は224百万円（前年同四半期比66.8%増）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

当面このような厳しい状況が続くことが予想されますが、当社グループは引続き売上確保に向けた受注努力とコストダウンに取り組むとともに、エネルギー事業におけるフライホイール大出力発電装置の開発やオーディオ事業の早期事業化を積極的に推進し、収益力向上に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少しました。流動資産は現金預金の増加444百万円、売上債権の減少330百万円などにより、90百万円増加しました。固定資産は京都第三工場土地・建物売却に伴う有形固定資産の減少などにより、225百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ206百万円減少しました。流動負債は仕入債務の減少258百万円、短期借入金の減少705百万円などにより、1,032百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加などにより、825百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益94百万円の計上などにより、純資産合計が71百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

(5) 主要な設備

売却により、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
提出会社	京都第三工場 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	236,404	2018年9月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,830,000	13,830,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株 であります。
計	13,830,000	13,830,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日		13,830,000		1,951,750		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,766,900	137,669	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	13,830,000		
総株主の議決権		137,669	

(注) 1. 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目 3番36号	62,100		62,100	0.45
計		62,100		62,100	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,414	1,543,930
受取手形及び売掛金	1,216,793	801,950
電子記録債権	97,034	181,479
商品及び製品	14,236	13,349
仕掛品	265,701	290,143
原材料及び貯蔵品	112,524	103,936
その他	100,626	60,748
貸倒引当金	21,639	20,747
流動資産合計	2,884,693	2,974,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	191,429	140,807
土地	558,514	368,865
その他(純額)	36,165	32,350
有形固定資産合計	786,109	542,023
無形固定資産		
ソフトウェア	147,036	165,770
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	149,322	168,055
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,772	1,045
その他	106,187	27,924
貸倒引当金	79,360	238
投資その他の資産合計	28,598	28,731
固定資産合計	964,029	738,810
資産合計	3,848,723	3,713,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,669	220,114
短期借入金	1,391,000	685,924
未払法人税等	30,730	2,470
賞与引当金	16,070	4,400
関係会社整理損失引当金	30,032	30,032
その他	370,642	341,998
流動負債合計	2,317,144	1,284,940
固定負債		
長期借入金	246,000	1,063,576
繰延税金負債	5,187	6,183
退職給付に係る負債	49,571	51,928
その他	3,725	8,532
固定負債合計	304,484	1,130,220
負債合計	2,621,628	2,415,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	679,148	584,568
自己株式	81,717	81,717
株主資本合計	1,190,883	1,285,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	1,162
為替換算調整勘定	36,566	14,140
その他の包括利益累計額合計	36,211	12,977
純資産合計	1,227,094	1,298,441
負債純資産合計	3,848,723	3,713,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	2,425,229	1,368,024
売上原価	1,613,990	1,015,506
売上総利益	811,239	352,518
販売費及び一般管理費	674,781	662,951
営業利益又は営業損失()	136,458	310,433
営業外収益		
受取利息	93	118
受取配当金	305	124
受取賃貸料	833	277
貯蔵品売却益	-	129,125
その他	132	8
営業外収益合計	1,364	129,653
営業外費用		
支払利息	8,880	10,570
為替差損	497	2,739
その他	28	191
営業外費用合計	9,406	13,501
経常利益又は経常損失()	128,416	194,281
特別利益		
固定資産売却益	-	309,044
特別利益合計	-	309,044
特別損失		
関係会社整理損	31,620	-
特別損失合計	31,620	-
税金等調整前四半期純利益	96,796	114,763
法人税等	16,569	20,183
四半期純利益	80,227	94,580
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,227	94,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	80,227	94,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	806
為替換算調整勘定	6,426	22,426
その他の包括利益合計	6,817	23,233
四半期包括利益	87,044	71,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,044	71,346
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
支払手形	68,857	10,811

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：千円)		
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	134,078	143,466

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	2,004,891	285,594	134,744	2,425,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,041	14,580	37,470	144,092
計	2,096,933	300,174	172,215	2,569,322
セグメント利益又は損失()	66,027	33,058	1,134	97,951

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	97,951
セグメント間取引消去	7,089
内部利益の調整額	4,601
貸倒引当金の調整額	36,020
四半期連結損益計算書の営業利益	136,458

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	849,447	293,763	224,813	1,368,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,401	9,452	37,609	94,463
計	896,849	303,215	262,423	1,462,488
セグメント利益又は損失()	354,506	157	22,462	332,200

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産の譲渡による資産の著しい減少)

第2四半期連結会計期間において、京都第三工場の土地・建物を譲渡したことにより、前連結会計年度の末日に比べ「日本」のセグメント資産が236,404千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	332,200
セグメント間取引消去	4,019
内部利益の調整額	13,244
貸倒引当金の調整額	4,503
四半期連結損益計算書の営業損失()	310,433

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円83銭	6円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	80,227	94,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	80,227	94,580
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,841	13,767,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

クボテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡義則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村容子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。